

令和5年 神奈川県 の賃金・労働事情

神奈川県最低賃金の推移、賃金水準との比較

各種統計による賃金状況

標準生計費

**知っていますか？
自分の最低賃金**

神奈川県 最低賃金

1,071円 時間額

令和4年 10月1日から

前年比 31円UP

会社員、パート、
アルバイトの方、学生さんなど
働くすべての人と
雇う人のためのルールだよ！

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

中小企業職歴者の皆さんへ

最低賃金に関する特設サイト
<https://www.kaitteichingin.info/>
(最低賃金制度) 1123

最低賃金に関するお問い合わせは神奈川県労働局または最寄りの労働基準監督署へ
神奈川県労働局ホームページアドレス <https://site.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/>

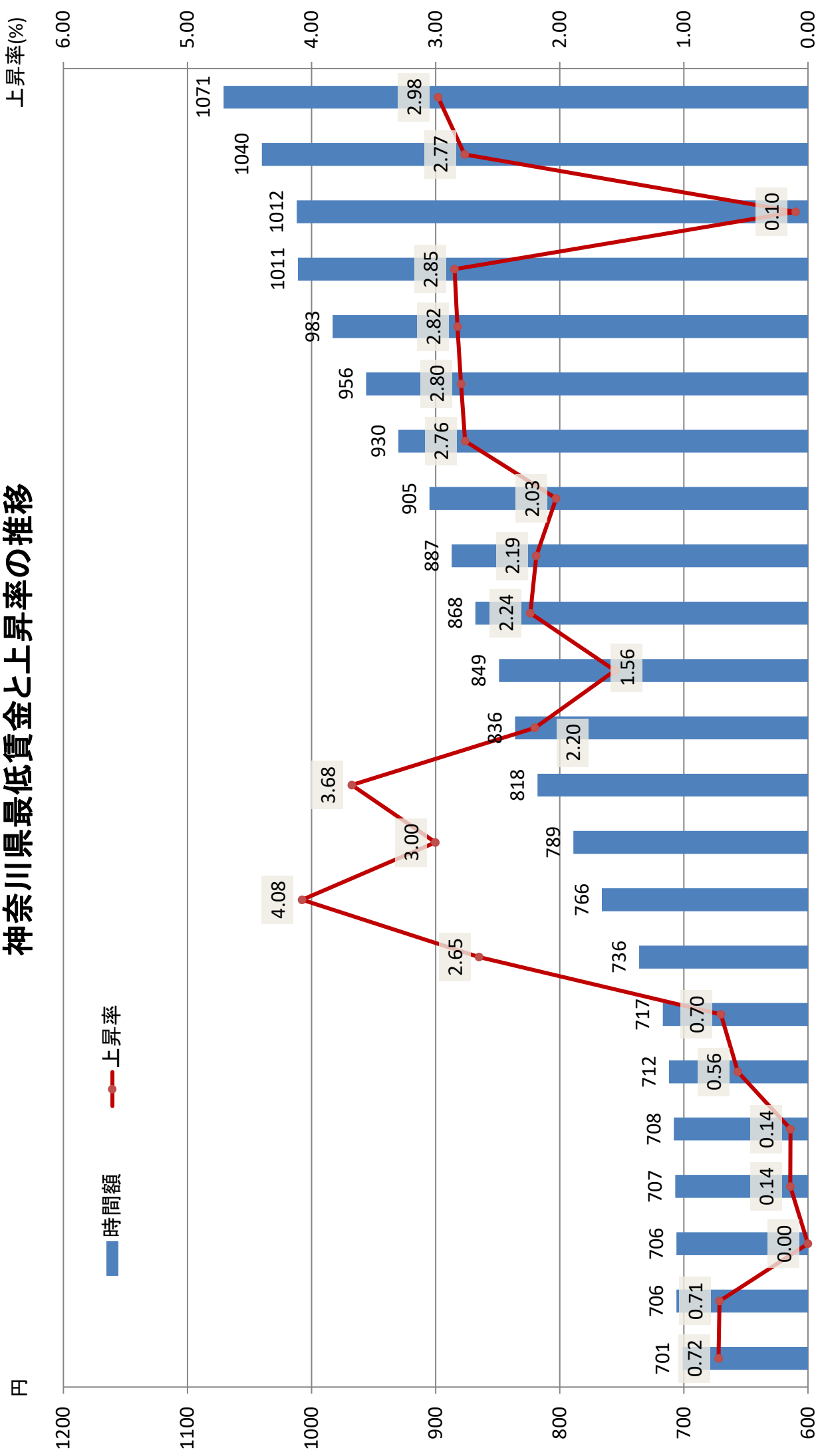
業務改善
助成金
最大
600万円
を助成

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

目 次

○ 神奈川県最低賃金と上昇率の推移	・・・ 1
○ 県最賃と特定最低賃金改定状況一覧	・・・ 2
○ 神奈川県最低賃金と一般賃金水準の比較（令和3年）	・・・ 3
○ 神奈川県最低賃金と一般賃金水準の比較（令和4年）	・・・ 4
○ 雇用形態別、性別、年齢階級別賃金分布	・・・ 5
○ 一般労働者 最低賃金目安 A ランク都府県別所定内賃金額	・・・ 6上
○ 短時間労働者 最賃 A ランク都府県別 時間当たり所定内給与額	・・・ 6下
○ 都府県別（最賃 A ランク）新規学卒者所定内給与額（学歴計・高校・大学）	・・・ 7上
○ 短時間労働者 東京、神奈川、大阪、愛知 1時間当たり所定内給与額 （主要産業別）	・・・ 7下
○ 賃金指数 対前年比の推移	
現金給与額及びきまって支給する給与前年比 全国・神奈川	・・・ 8上
就業形態別 一般労働者・パート労働者 前年比 全国・神奈川	・・・ 8下
○ 実質賃金指数 対前年比の推移	
実質現金給与額及び実質きまって支給する給与前年比 全国・神奈川	・・・ 9上
実質現金給与額 前年比 東京 神奈川 大阪 愛知	・・・ 9下
○ 5人以上の事業所における所定労働者のパートタイム労働者比率	
全国・神奈川・東京・大阪・愛知 パート労働者比率	・・・ 10上
神奈川 男女別パート労働者比率	・・・ 10下
○ 令和4年賃金引上げ等の実態に関する調査結果（全国：規模100人以上）	・・・ 11
○ 全国倒産件数 全国・神奈川・新型コロナ関連（全国）	・・・ 12
○ 有効求人倍率とパート時給（神奈川）	・・・ 13
○ 就業地別有効求人倍率（季節調整値）（神奈川）	・・・ 14
○ 主要都府県(受理地)別有効求人倍率（実数）の年別推移	・・・ 15上（頁右グラフ）
○ 主要都府県別完全失業率の年別推移	・・・ 15下（頁左グラフ）
○ 生計費（単身）と県最賃の年別推移（神奈川県）	・・・ 16
○ 世帯人員別月額標準生計費（神奈川県、各年4月）	・・・ 17
○ 主要地域別（都府県庁所在地別）標準生計費（令和2年～令和4年）	・・・ 18

神奈川県最低賃金と上昇率の推移



県最賃と特定最低賃金改定状況一覧

年度	目安額(Aランク)引上率	区分	神奈川県最低賃金	産業別最低賃金						
				塗料製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	自動車小売業
				時間額	時間額	時間額	時間額	時間額	時間額	時間額
20年	30 4.08%	金額	766	853	840	808	834	824	828	824
		引上額	30	10	10	9	10	11	10	9
		引上率	4.08	1.19	1.20	1.13	1.21	1.35	1.22	1.10
21年	22 2.87%	金額	789	858	843	814	837	829	832	828
		引上額	23	5	3	6	3	5	4	4
		引上率	3.00	0.59	0.36	0.74	0.36	0.61	0.48	0.49
22年	24 3.04% ～ 47 5.96%	金額	818	865	851	821	844	836	839	836
		引上額	29	7	8	7	7	7	7	8
		引上率	3.68	0.82	0.95	0.86	0.84	0.84	0.84	0.97
23年	12 1.47% ～ 23 2.81%	金額	836	871	857	836	849	843	845	842
		引上額	18	6	6	(県最賃)	5	7	6	6
		引上率	2.20	0.69	0.71		0.59	0.84	0.72	0.72
24年	9 1.08% ～ 18 2.15%	金額	849	877	864	849	857	854	855	849
		引上額	13	6	7	(県最賃)	8	11	10	(県最賃)
		引上率	1.56	0.69	0.82		0.94	1.30	1.18	
25年	19 2.24%	金額	868	884	874	868	868	873	868	868
		引上額	19	7	10	(県最賃)	(県最賃)	19	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.24	0.80	1.16			2.22		
26年	19 2.19%	金額	887	894	887	887	887	890	887	887
		引上額	19	10	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	17	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.19	1.13				1.95		
27年	19 2.14%	金額	905	905	905	905	905	905	905	905
		引上額	18	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.03							
28年	25 2.76%	金額	930	930	930	930	930	930	930	930
		引上額	25	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.76							
29年	26 2.80%	金額	956	956	956	956	956	956	956	956
		引上額	26	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.80							
30年	27 2.82%	金額	983	983	983	983	983	983	983	983
		引上額	27	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.82							
元年	28 2.85%	金額	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011
		引上額	28	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.85							
2年	示されず	金額	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012
		引上額	1	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	0.10							
3年	28 2.77%	金額	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
		引上額	28	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.77							
4年	31 2.98%	金額	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071	1,071
		引上額	31	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.98							

神奈川県最低賃金と一般賃金水準との比較

令和3年

	最低賃金額	所定内給与*2 (企業規模5～9人)		高卒初任給*3		短時間労働者1時間当たり所定内給与*4		標準生計費*5 (単身)
		男	女	男	女	男	女	
時間額	1,040	1,914	1,688	—	—	3,232	1,741	—
月額	180,752 *1	342,600 (179時間)	271,700 (161時間)	181,600	—	—	—	116,060
最低賃金との比	100.0%	184.0%	162.3%	100.5%	—	310.8%	167.4%	64.2%

- *1 時間額 × 173.8時間(40時間(週所定労働時間) × 52.14(年間平均週数) ÷ 12)
- *2 令和3年賃金構造基本統計調査(週所定労働時間) × 52.14(年間平均週数) ÷ 12)
- *3 他特別給与額(企業規模5～9人) 参考表 都道府県、性、学歴別初任給額及び比較差
- *4 令和3年賃金構造基本統計調査(短時間労働者)都道府県別第2表 短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与
その他特別給与額(年齢計、企業規模5～9人)
- *5 神奈川県人事委員会による職員給与等実態調査第19表 生計費 費目別、世帯人員別標準生計費

神奈川県最低賃金と一般賃金水準との比較

令和4年

	最低賃金額	所定内給与*2 (企業規模5～9人)		高卒初任給*3		短時間労働者1時間当たり所定内給与*4		標準生計費*5 (単身)
		男	女	男	女	男	女	
時間額	1,071	2,222	1,722	—	—	1,877	1,420	—
月額	186,140 *1	382,200	273,800	183,400	—	—	—	115,360
		(172時間)	(159時間)					
最低賃金との比	100.0%	207.5% (時間額で比較)	160.8% (時間額で比較)	98.5%	—	175.3%	132.6%	62.0%

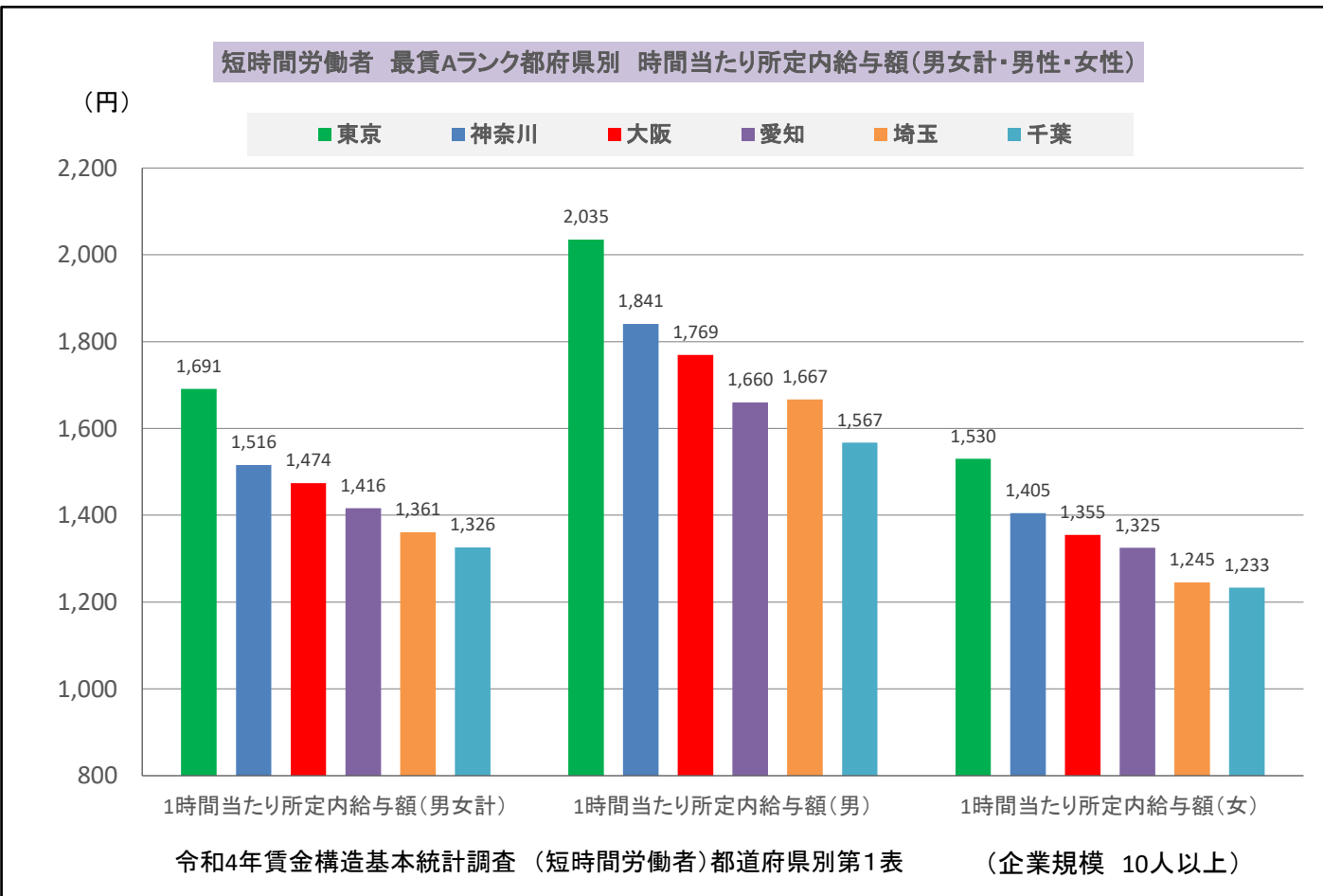
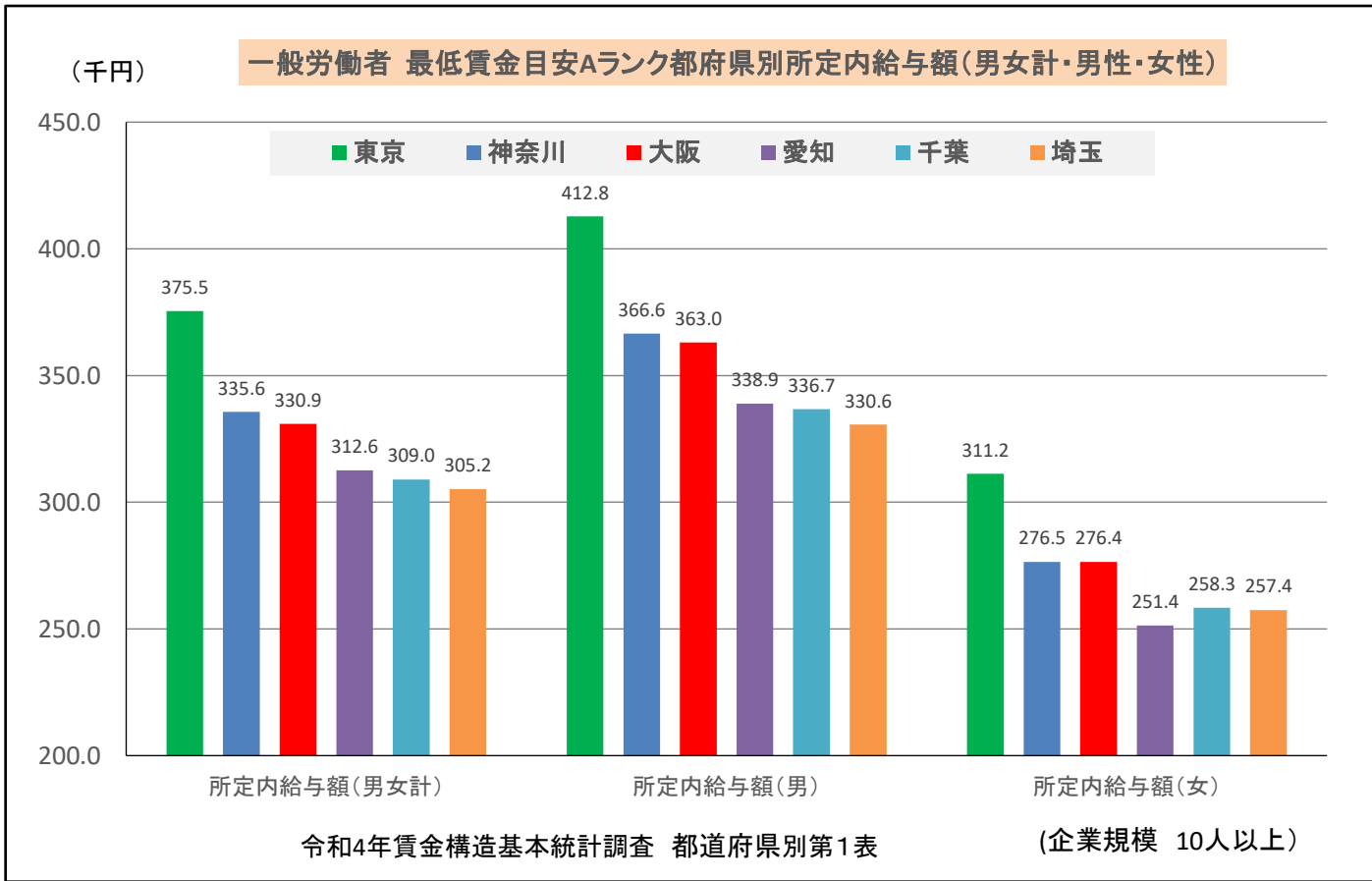
*1 時間額 × 173.8時間(40時間(週所定労働時間) × 52.14(年間平均週数) ÷ 12)
 *2 令和4年賃金構造基本統計調査 都道府県別第6表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(企業規模5～9人)
 *3 時間額は、都道府県別第6表記載の男女別の所定内給与額(月額) ÷ 所定内実労働時間数で算出
 *4 令和4年賃金構造基本統計調査 参考表 都道府県、性、学歴別初任給額及び較差
 *5 令和4年賃金構造基本統計調査(短時間労働者)都道府県別第2表 短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(年齢計、企業規模5～9人)
 *6 神奈川県人事委員会による職員給与等実態調査第19表 生計費 費目別、世帯人員別標準生計費

雇用形態別、性別、年齢階級別賃金分布

男性	正社員・正職員							正社員・正職員以外						
	令和2年		令和3年		令和4年		令和4年 対前年 増減率	令和2年		令和3年		令和4年		令和4年 対前年 増減率
	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)		賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	
年齢計	350.7	-	348.8	-	353.6	-	1.4	240.2	-	241.3	-	247.5	-	2.6
20～24歳	217.3	100.0	218.0	100.0	221.9	100.0	1.8	187.8	100.0	187.8	100.0	206.1	100.0	9.7
25～29歳	256.2	117.9	256.7	117.8	262.2	118.2	2.1	210.0	111.8	212.8	113.3	226.3	109.8	6.3
30～34歳	294.6	135.6	295.6	135.6	301.6	135.9	2.0	222.6	118.5	218.7	116.5	233.8	113.4	6.9
35～39歳	334.7	154.0	333.4	152.9	341.8	154.0	2.5	235.3	125.3	225.1	119.9	233.3	113.2	3.6
40～44歳	367.6	169.2	364.6	167.2	370.7	167.1	1.7	240.6	128.1	230.4	122.7	244.3	118.5	6.0
45～49歳	396.3	182.4	390.5	179.1	395.9	178.4	1.4	245.6	130.8	236.2	125.8	240.0	116.4	1.6
50～54歳	431.2	198.4	422.6	193.9	421.4	189.9	-0.3	242.6	129.2	246.9	131.5	241.0	116.9	-2.4
55～59歳	435.3	200.3	428.6	196.6	431.0	194.2	0.6	252.1	134.2	242.8	129.3	247.3	120.0	1.9
60～64歳	350.0	161.1	351.6	161.3	350.5	158.0	-0.3	266.7	142.0	274.7	146.3	283.6	137.6	3.2
65～69歳	309.7	142.5	310.0	142.2	309.0	139.3	-0.3	234.7	125.0	240.9	128.3	238.0	115.5	-1.2

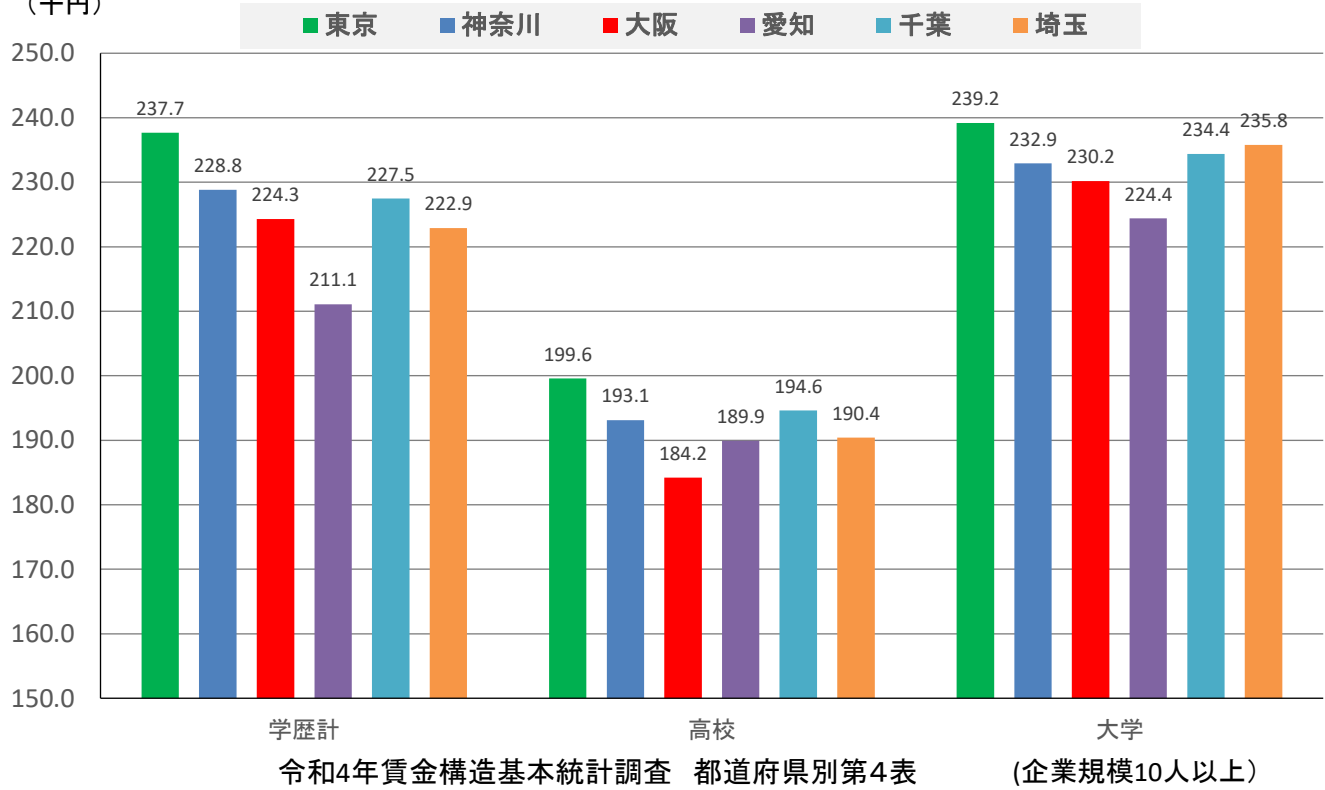
女性	正社員・正職員							正社員・正職員以外						
	令和2年		令和3年		令和4年		令和4年 対前年 増減率	令和2年		令和3年		令和4年		令和4年 対前年 増減率
	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)		賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	
年齢計	269.2	-	270.6	-	276.4	-	2.1	193.3	-	195.4	-	198.9	-	1.8
20～24歳	213.3	100.0	215.0	100.0	220.0	100.0	2.3	179.7	100.0	179.2	100.0	188.2	101.3	5.0
25～29歳	239.5	112.3	242.2	112.7	247.1	112.3	2.0	196.5	109.3	198.9	111.0	201.7	108.6	1.4
30～34歳	258.1	121.0	258.6	120.3	263.8	119.9	2.0	195.1	108.6	199.4	111.3	202.3	108.9	1.5
35～39歳	272.9	127.9	274.5	127.7	283.3	128.8	3.2	200.6	111.6	197.4	110.2	202.2	108.8	2.4
40～44歳	286.5	134.3	288.1	134.0	294.2	133.7	2.1	196.6	109.4	200.2	111.7	203.6	109.6	1.7
45～49歳	293.9	137.8	292.6	136.1	300.4	136.5	2.7	198.5	110.5	199.2	111.2	201.6	108.5	1.2
50～54歳	302.6	141.9	305.6	142.1	307.4	139.7	0.6	195.6	108.8	196.1	109.4	200.0	107.6	2.0
55～59歳	303.6	142.3	305.3	142.0	310.4	141.1	1.7	190.5	106.0	192.8	107.6	199.8	107.5	3.6
60～64歳	272.0	127.5	272.2	126.6	276.5	125.7	1.6	190.0	105.7	197.8	110.4	199.1	107.2	0.7
65～69歳	257.0	120.5	268.6	124.9	259.8	118.1	-3.3	180.9	100.7	186.9	104.3	185.8	100.0	-0.6

*賃金構造基本統計調査(全国) 雇用形態別 第1表 (企業規模10人以上)
正社員・正職員, 正社員・正社員以外
男女、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差



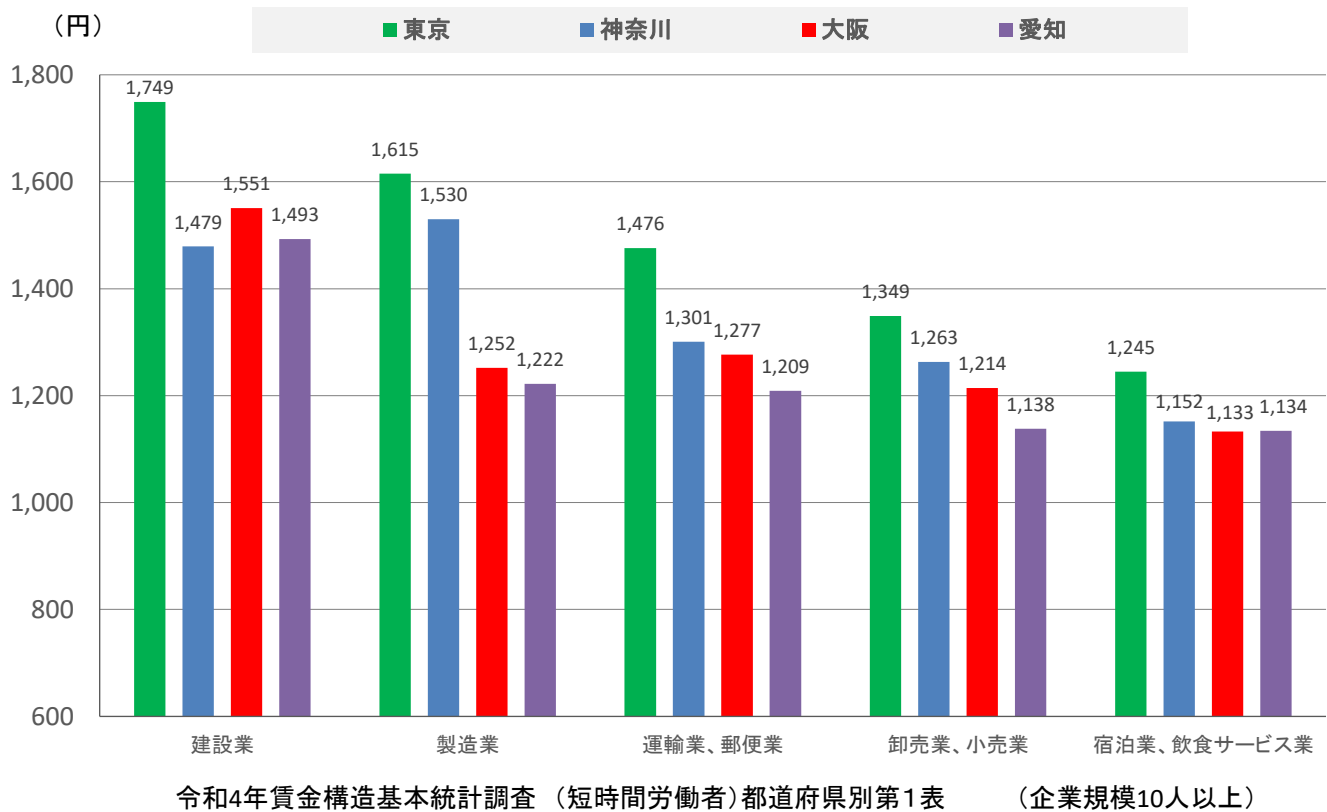
都府県別(最賃Aランク)新規学卒者所定内給与額(学歴計・高校・大学)

(千円)



短時間労働者 東京、神奈川、大阪、愛知 1時間間当たり所定内給与額(主要産業別)

(円)



賃金指数 対前年比の推移

時系列表

現金給与総額 及び きまって支給する給与前年比(規模5人以上)(単位:%)

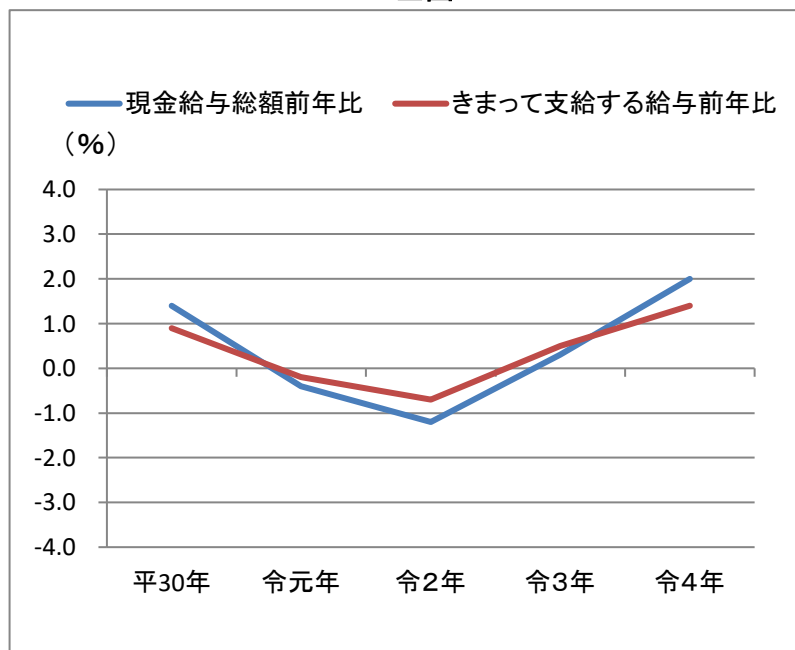
【全国】 (令和2年平均=100)

	現金給与総額	現金給与総額前年比	きまって支給する給与	きまって支給する給与前年比
平30年	101.6	1.4	100.9	0.9
令元年	101.2	-0.4	100.7	-0.2
令2年	100.0	-1.2	100.0	-0.7
令3年	100.3	0.3	100.5	0.5
令4年	102.3	2.0	101.9	1.4

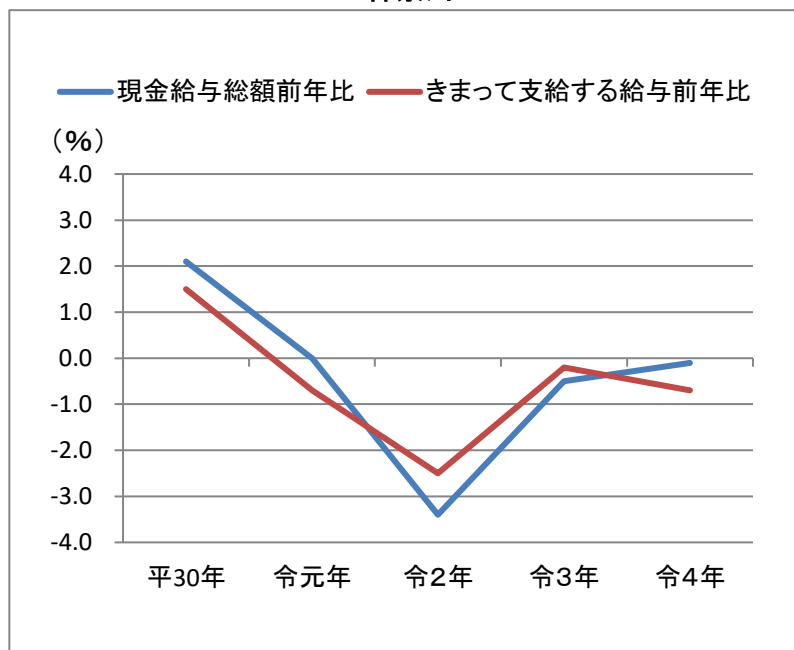
【神奈川】 (令和2年平均=100)

	現金給与総額	現金給与総額前年比	きまって支給する給与	きまって支給する給与前年比
平30年	103.6	2.1	103.3	1.5
令元年	103.5	0.0	102.6	-0.7
令2年	100	-3.4	100.0	-2.5
令3年	99.6	-0.5	99.8	-0.2
令4年	99.5	-0.1	99.1	-0.7

全国



神奈川



就業形態別 現金給与総額(規模5人以上)(単位:%)

現金給与総額 一般労働者・パート労働者 前年比(規模5人以上)(単位:%)

【全国】 (令和2年平均=100)

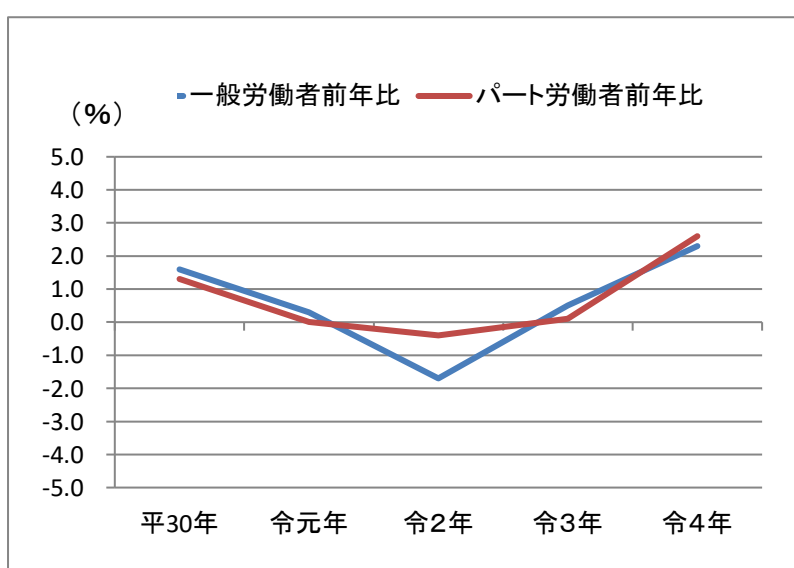
	一般労働者		パートタイム労働者	
	現金給与総額	一般労働者前年比	現金給与総額	パート労働者前年比
平30年	101.4	1.6	100.4	1.3
令元年	101.8	0.3	100.4	0.0
令2年	100.0	-1.7	100.0	-0.4
令3年	100.5	0.5	100.1	0.1
令4年	102.8	2.3	102.7	2.6

【神奈川】 (令和2年平均=100)

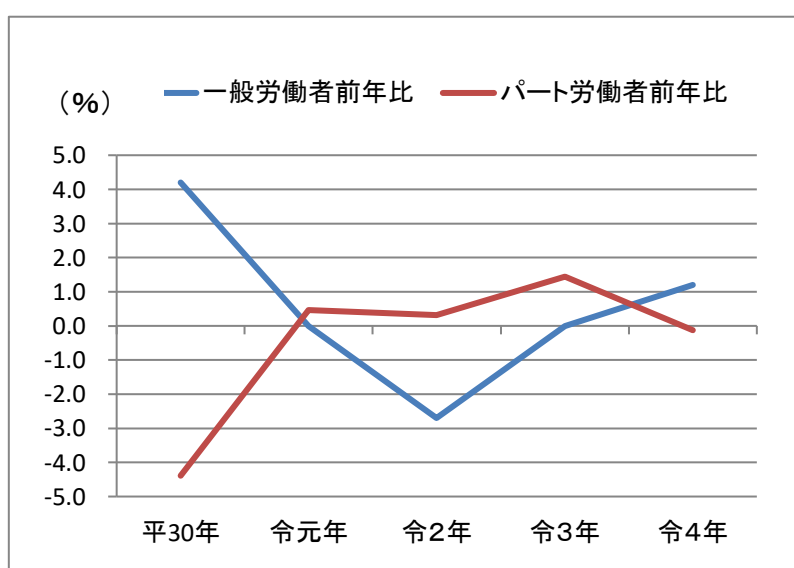
賃金指数のデータなし 実数値から算出

	一般労働者		パートタイム労働者	
	現金給与総額(円)	一般労働者前年比	現金給与総額(円)	パート労働者前年比
平30年	102.7	4.2	99.2	-4.4
令元年	102.7	0.0	99.7	0.5
令2年	100.0	-2.7	100.0	0.3
令3年	100.0	0.0	101.4	1.4
令4年	101.2	1.2	101.3	-0.1

全国



神奈川



資料出所: 毎月勤労統計調査令和4年分結果確報(時系列表第1表賃金指数)

神奈川県毎月勤労統計調査地方調査結果報告令和4年分

(表5-1産業別賃金指数、表5-3産業別賃金指数、表3 産業別・就業形態別状況 平成30年~令和4年)

実質賃金指数 対前年比の推移

時系列表

実質現金給与総額 及び 実質きまって支給する給与 前年比(規模5人以上) (単位:%)

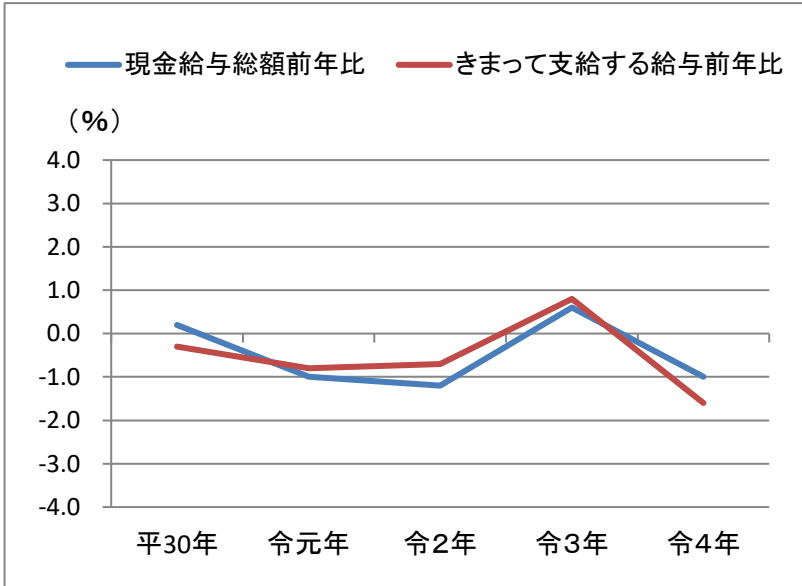
【全国】 (令和2年平均=100)

	現金給与総額	現金給与総額前年比	きまって支給する給与	きまって支給する給与前年比
平30年	102.1	0.2	101.4	-0.3
令元年	101.2	-1.0	100.7	-0.8
令2年	100.0	-1.2	100.0	-0.7
令3年	100.6	0.6	100.8	0.8
令4年	99.6	-1.0	99.2	-1.6

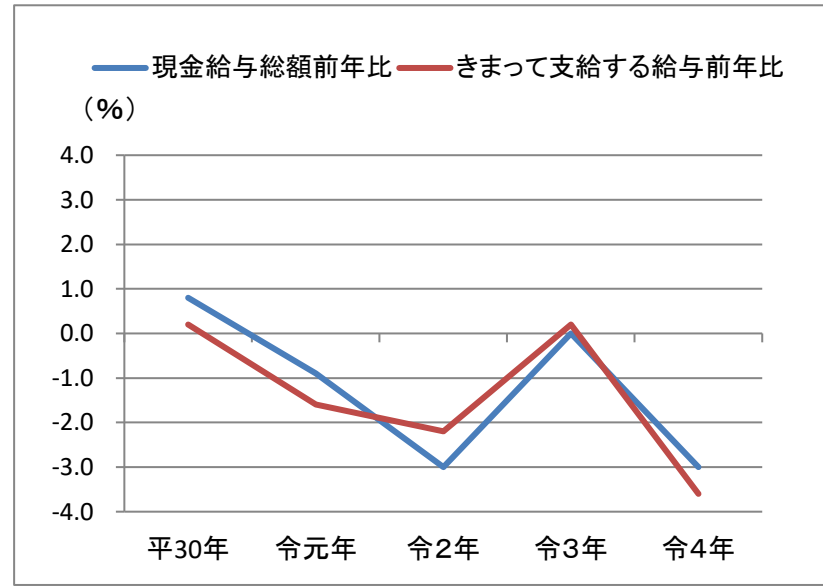
【神奈川】 (令和2年平均=100)

	現金給与総額	現金給与総額前年比	きまって支給する給与	きまって支給する給与前年比
平30年	104.2	0.8	103.9	0.2
令元年	103.2	-0.9	102.3	-1.6
令2年	100.0	-3.0	100.0	-2.2
令3年	100.0	0.0	100.2	0.2
令4年	97	-3.0	96.6	-3.6

全国



神奈川



実質現金給与総額 前年比 東京 神奈川 大阪 愛知 (規模5人以上)(単位:%) (令和2年平均=100)

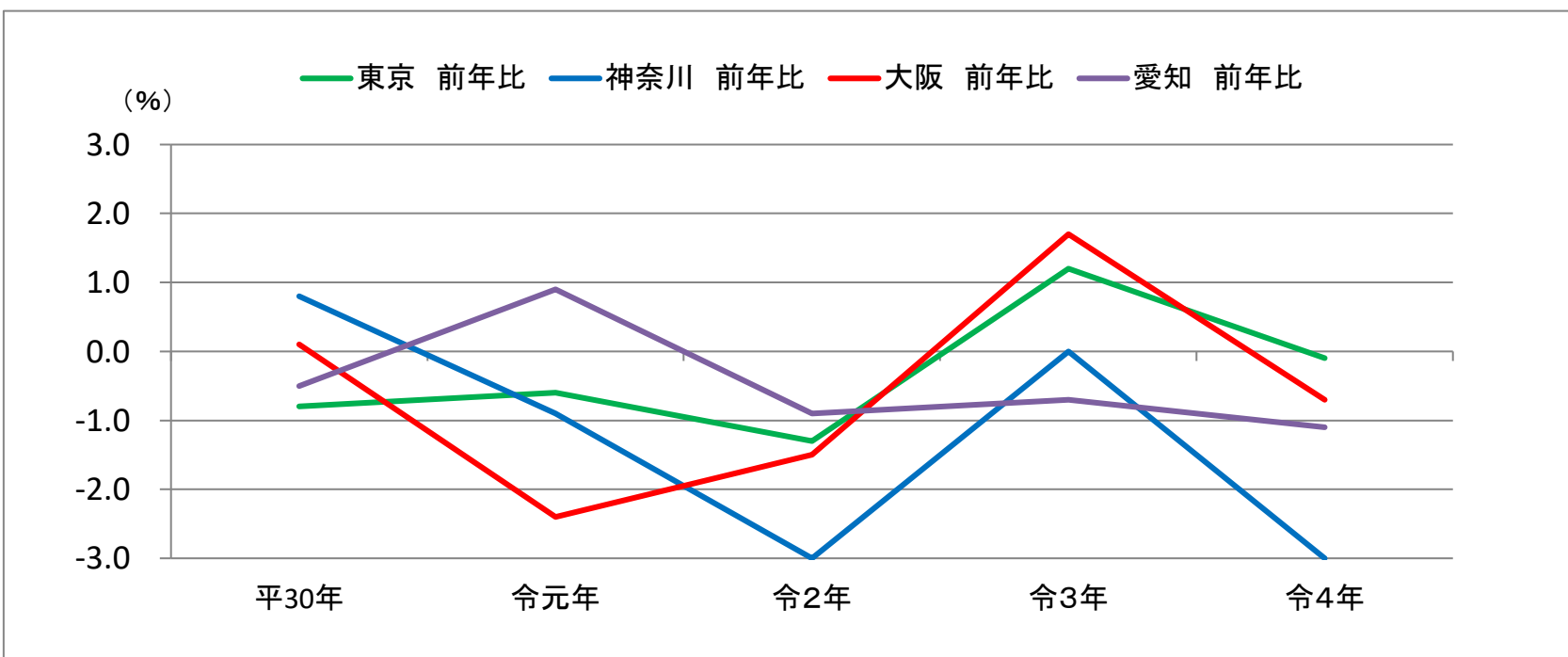
【東京】

【神奈川】

【大阪】

【愛知】

	現金給与総額	東京 前年比	現金給与総額	神奈川 前年比	現金給与総額	大阪 前年比	現金給与総額	愛知 前年比
平30年	102.1	-0.8	104.2	0.8	104.0	0.1	100.0	-0.5
令元年	101.4	-0.6	103.2	-0.9	101.5	-2.4	100.8	0.9
令2年	100.0	-1.3	100.0	-3.0	100.0	-1.5	100.0	-0.9
令3年	101.2	1.2	100.0	0.0	101.7	1.7	99.3	-0.7
令4年	101.1	-0.1	97.0	-3.0	101.0	-0.7	98.2	-1.1



資料出所: 毎月勤労統計調査令和4年分結果確報(時系列表第6表実質賃金指数)

神奈川県毎月勤労統計調査地方調査結果報告令和4年分

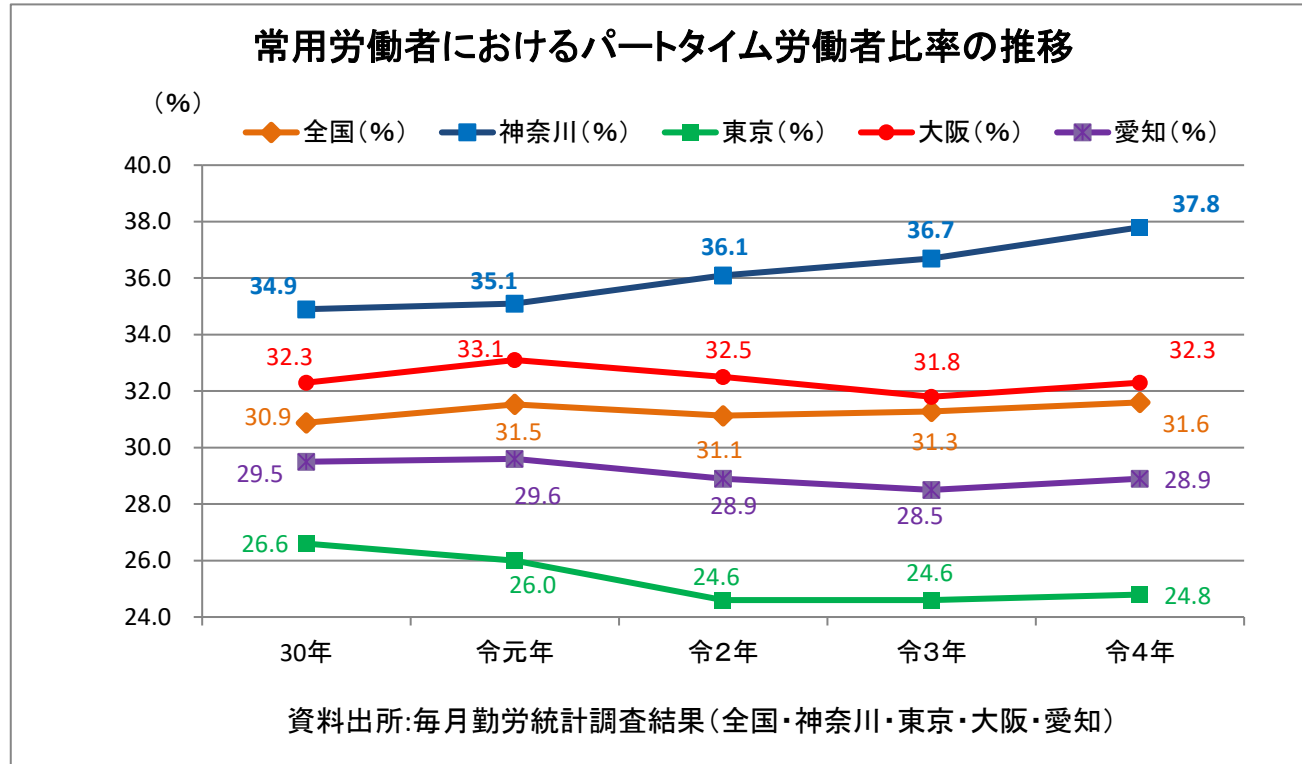
(表5-2産業別別実質賃金指数、表5-4産業別実質賃金指数、表3 産業別・就業形態別状況 平成30年~令和4年)

5人以上の事業所における常用労働者のパートタイム労働者比率

1 全国・神奈川・東京・大阪・愛知 パート労働者比率（事業所規模5人以上）

常用労働者： 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者

パートタイム労働者： 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者又は一般の労働者と同じで1週間の労働日数が一般の労働者より短い者



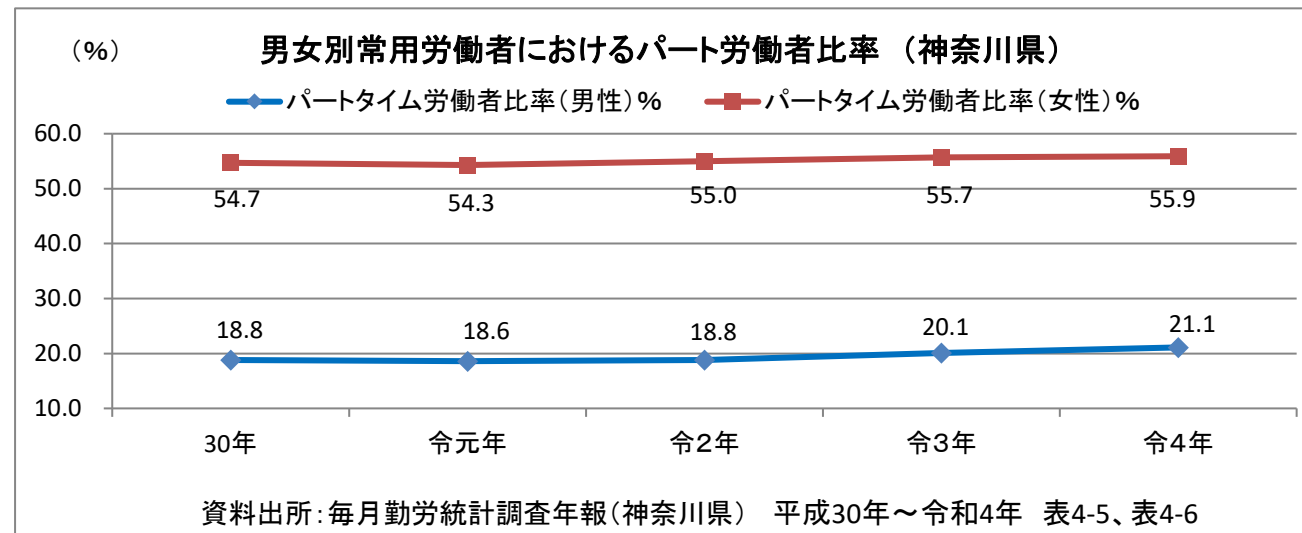
2 神奈川 男女別パート労働者比率（事業所規模5人以上）

男性

	男性常用労働者数	うちパートタイム労働者数(男)	占める割合 (%)
30年	1,648,964人	310,279人	18.8%
令和元年	1,628,553人	302,153人	18.6%
令和2年	1,570,414人	294,981人	18.8%
令和3年	1,599,585人	321,314人	20.1%
令和4年	1,596,270人	337,035人	21.1%

女性

	女性常用労働者数	うちパートタイム労働者数(女)	占める割合 (%)
30年	1,342,684人	734,999人	54.7%
令和元年	1,401,598人	761,401人	54.3%
令和2年	1,445,729人	794,811人	55.0%
令和3年	1,389,287人	773,964人	55.7%
令和4年	1,465,768人	819,443人	55.9%



令和4年賃金引上げ等の実態に関する調査結果（全国：規模100人以上）

令和4年11月発表

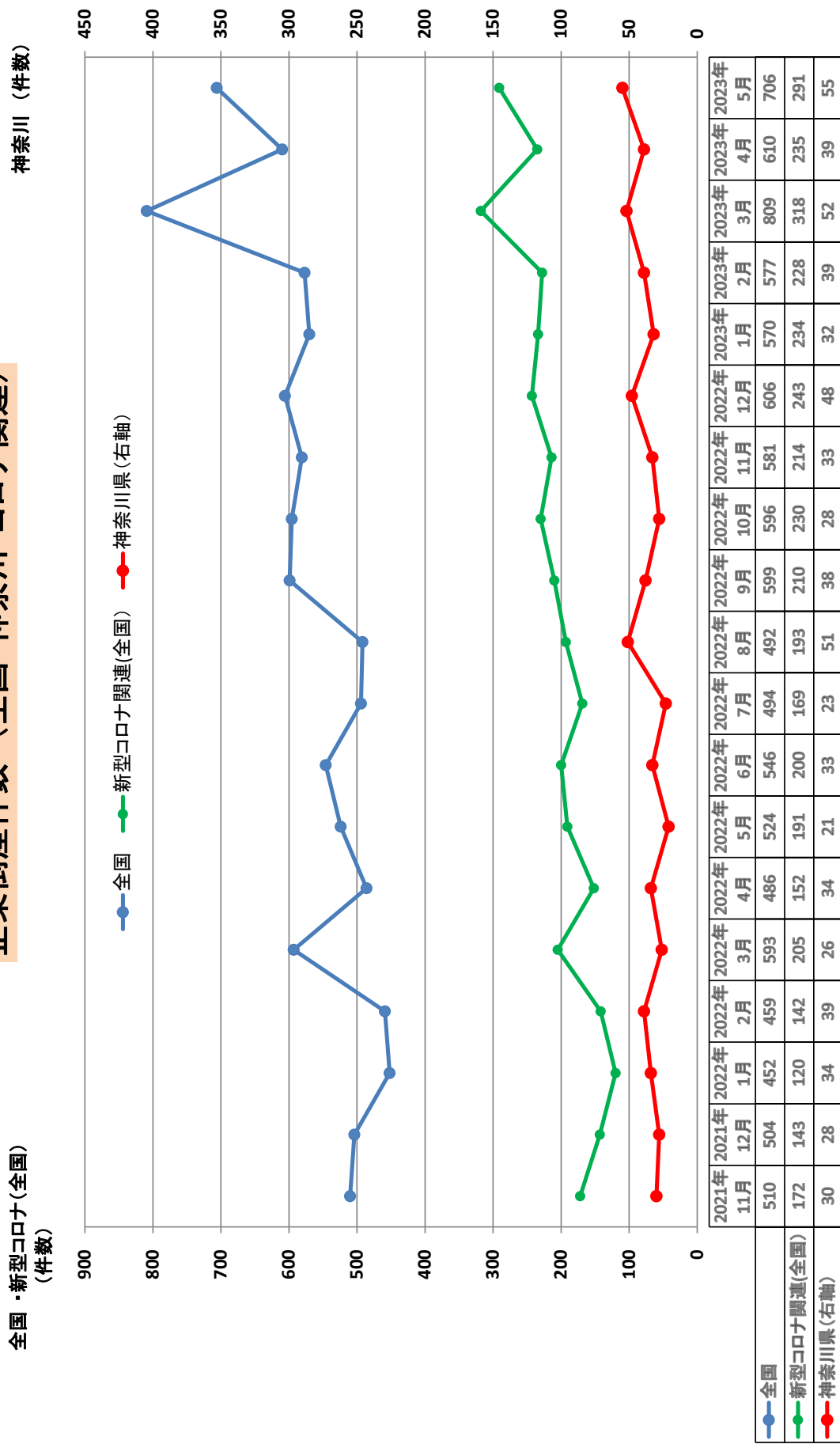
第1表 賃金改定の実施状況の年推移

	(単位：%)											
	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年		
1人当たりの平均賃金を引き上げる	79.8	83.6	85.4	86.7	87.8	89.7	90.2	81.5	80.7	85.7		
1人当たりの平均賃金を引き下げる	2.5	2.1	1.2	0.8	0.2	0.4	0.0	2.1	1.0	0.9		
賃金改定をしない	12.9	9.7	8.4	7.1	6.3	5.9	5.4	9.5	10.1	6.2		
未定	4.7	4.6	5	5.4	5.7	4	4.3	6.9	8.2	7.3		

第2表 企業規模・産業別1人平均賃金の改定額及び改定率
(改定額、改定率等の平均値については常用労働者数による加重平均)

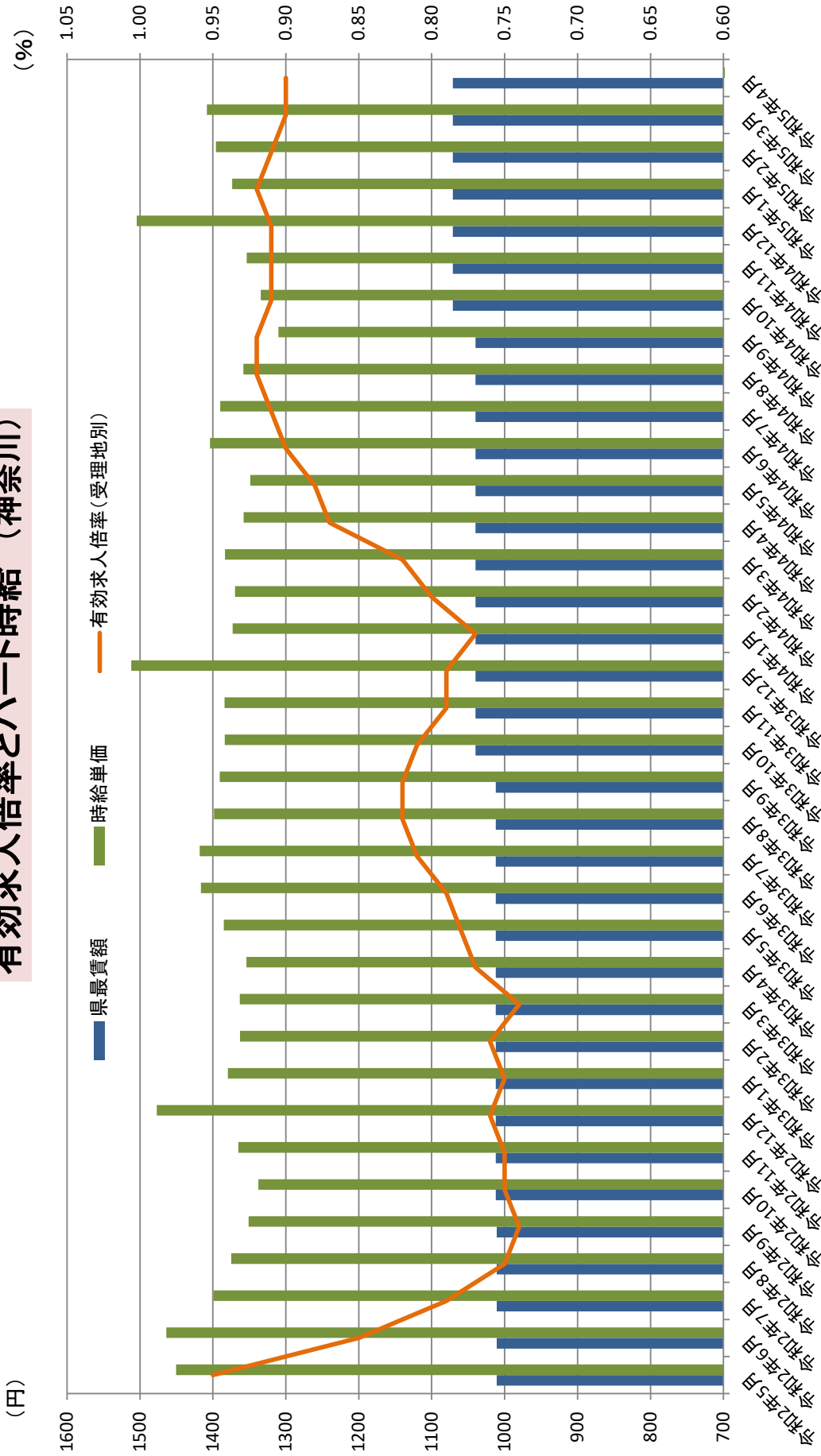
	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)
計	4,176	1.9	5,627	2.0	5,675	2.0	5,592	2.0	4,940	1.7	4,694	1.6	5,534	1.6
5000人以上	5,683	1.9	6,896	2.1	7,109	2.2	6,790	2.1	6,086	1.9	5,202	1.6	6,478	1.6
1000～4999人	5,434	1.8	5,186	1.8	5,645	1.9	5,722	2.0	4,925	1.7	4,937	1.7	5,393	1.7
300～999人	5,319	2.0	5,916	2.1	5,247	1.9	5,204	1.9	4,805	1.7	4,753	1.6	5,858	1.6
100～299人	4,482	1.8	4,847	1.9	5,039	1.9	4,997	1.9	4,315	1.6	4,112	1.6	4,738	1.6
建設業	7,986	2.4	8,411	2.5	7,361	2.2	8,261	2.4	6,244	1.9	6,373	2.0	8,101	2.3
製造業	5,667	2.0	6,073	2.1	6,326	2.2	5,724	2.0	5,317	1.8	5,355	1.9	5,747	2.0
情報通信業	5,986	2.0	6,269	1.9	6,056	1.8	6,705	2.1	6,239	1.9	6,028	1.7	7,919	2.4
運輸業、郵便業	4,121	1.7	4,611	1.9	4,434	1.7	4,777	1.9	4,132	1.7	3,275	1.1	4,138	1.8
卸売業、小売業	5,008	1.9	5,321	1.9	4,951	1.8	5,401	1.9	4,458	1.6	4,651	1.6	5,148	1.9

企業倒産件数（全国・神奈川県・コロナ関連）



資料出所:東京商工リサーチ 企業倒産件数(負債額1000万円以上)

有効求人倍率とパート時給（神奈川県）



資料出所：労働市場速報（神奈川県） 有効求人倍率（パートも含む季節調整値）
 毎月勤労統計（神奈川県） 事業所規模5人以上 パート時給単価＝現金給与総額／総実労働時

就業地別有効求人倍率

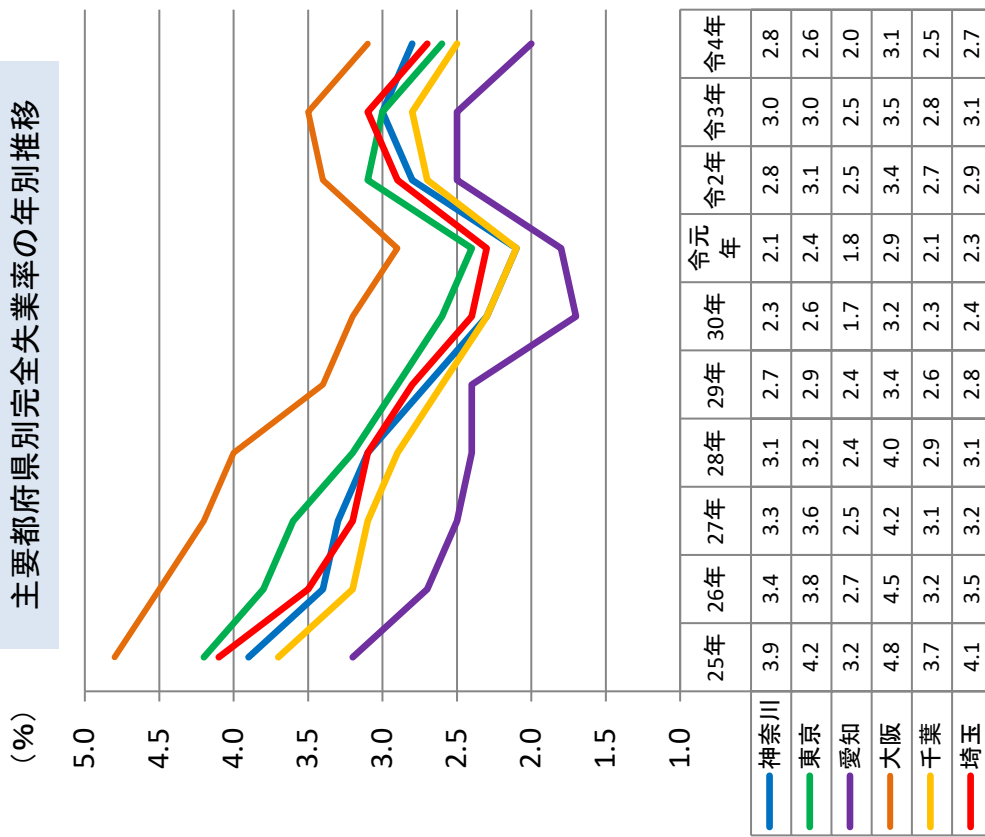
(季節調整値)

	神奈川県 受理地別	就業地別						全国
		神奈川県	東京都	大阪府	愛知県	千葉県	埼玉県	
2021年4月	0.77	0.89	0.87	0.93	1.06	0.98	1.01	1.09
2021年5月	0.78	0.90	0.88	0.93	1.09	0.98	1.03	1.10
2021年6月	0.79	0.92	0.89	0.95	1.13	1.01	1.05	1.13
2021年7月	0.81	0.93	0.91	0.94	1.17	1.01	1.04	1.14
2021年8月	0.82	0.94	0.90	0.93	1.19	1.00	1.03	1.15
2021年9月	0.82	0.94	0.91	0.94	1.21	0.99	1.03	1.15
2021年10月	0.81	0.93	0.90	0.94	1.21	0.98	1.02	1.16
2021年11月	0.79	0.90	0.90	0.95	1.22	0.98	1.02	1.17
2021年12月	0.78	0.90	0.90	0.95	1.24	0.99	1.01	1.17
2022年1月	0.77	0.90	0.92	0.96	1.24	1.00	0.99	1.20
2022年2月	0.82	0.94	0.94	0.97	1.27	1.05	1.03	1.21
2022年3月	0.83	0.96	0.96	0.98	1.29	1.07	1.06	1.23
2022年4月	0.86	0.99	0.98	1.00	1.31	1.10	1.10	1.24
2022年5月	0.87	1.01	1.01	1.01	1.32	1.11	1.11	1.25
2022年6月	0.87	1.02	1.03	1.03	1.33	1.14	1.13	1.27
2022年7月	0.89	1.04	1.07	1.05	1.33	1.15	1.14	1.28
2022年8月	0.90	1.06	1.10	1.07	1.37	1.16	1.15	1.31
2022年9月	0.91	1.07	1.13	1.09	1.38	1.18	1.17	1.32
2022年10月	0.91	1.08	1.14	1.10	1.39	1.20	1.18	1.34
2022年11月	0.92	1.10	1.16	1.11	1.39	1.22	1.18	1.35
2022年12月	0.93	1.11	1.17	1.12	1.40	1.21	1.19	1.36
2023年1月	0.92	1.09	1.17	1.12	1.39	1.21	1.17	1.35
2023年2月	0.91	1.10	1.18	1.11	1.38	1.27	1.17	1.34
2023年3月	0.90	1.09	1.18	1.12	1.34	1.26	1.17	1.32
2023年4月	0.90	1.10	1.20	1.13	1.31	1.27	1.17	1.30
2023年5月								

厚生労働省報道発表/一般職業紹介状況(令和5年5月分)/第6表-1、2

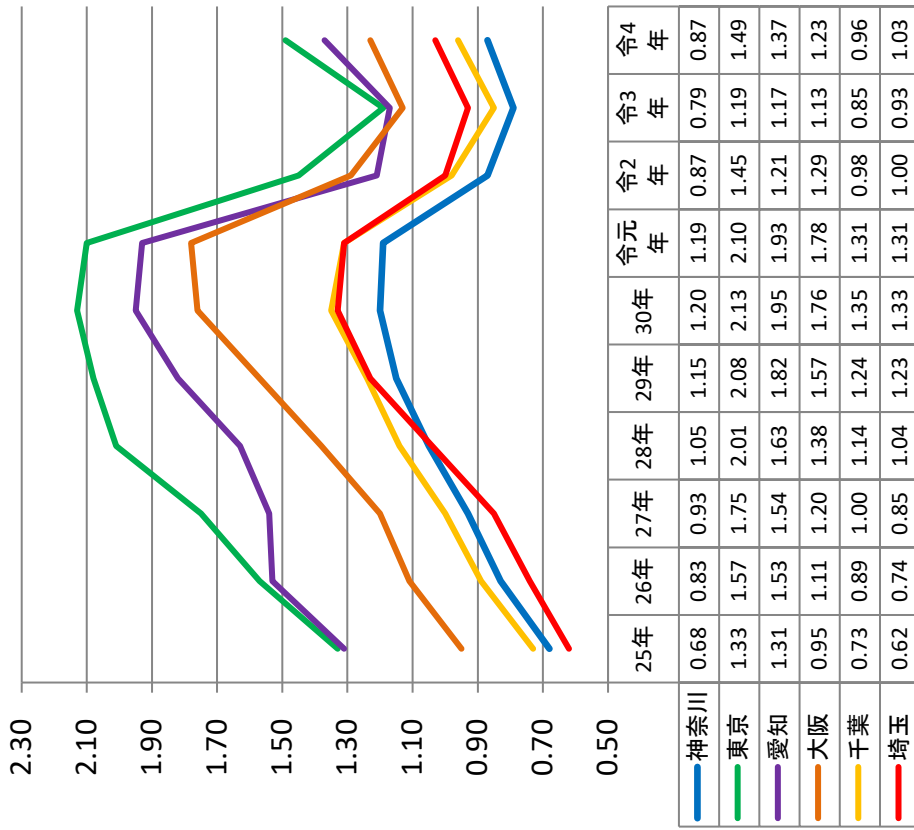
*通常の有効求人倍率は、各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出しているが、企業の中には、全国の各支社の求人を本社などが所在するハローワークに一括して提出する企業がある。受理地別の求人に占める「他県向け求人」の割合は、東京、大阪で特に高く、就業地別の求人に占める「他県からの求人」の割合は、東京、大阪、愛知などの周辺県で特に高くなっている。

主要都府県別完全失業率の年別推移



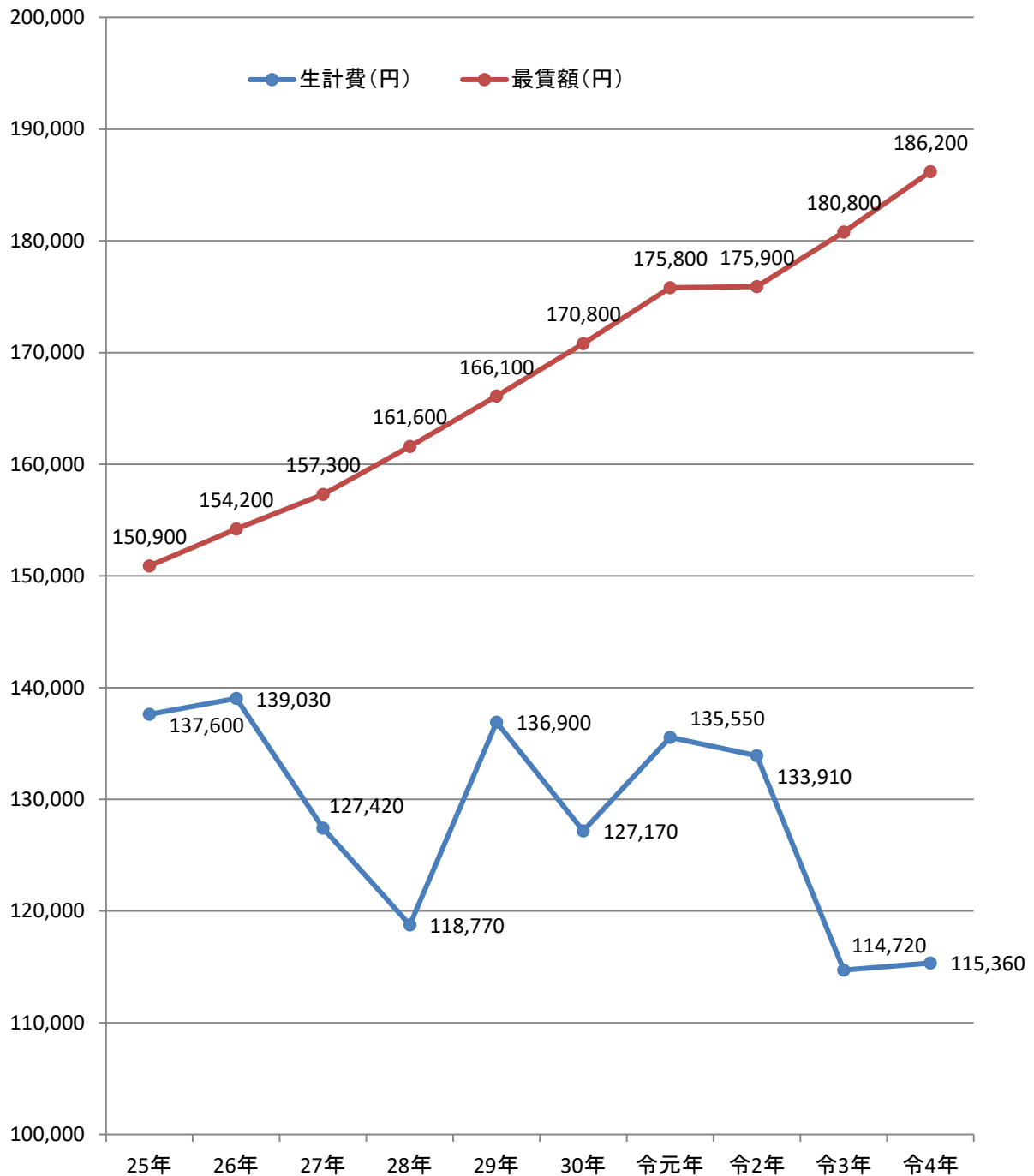
資料出所：労働力調査（総務省統計局）第6表
都道府県別完全失業率（モデル推計値）

主要都府県（受理地）別有効求人倍率（実数）の年別推移



資料出所：一般職業紹介状況
第11表-6 都道府県（受理地）別有効求人倍率（実数）

生計費(単身)と県最賃の年別推移 (神奈川県)



資料根拠: 神奈川県人事委員会「職員の給与等に関する報告」平成25年～令和4年
 1人世帯の費目別標準生計費(全国消費実態調査(総務省)に、その後の消費者物価、消費水準の変動分を加味して算定した額)に費目別平均支出金額に対する神奈川県の支出金額割合を乗じて求めている。
 最低賃金額は、月額換算(時間額×173.8時間、100円未満切上げ)

世帯人員別月額標準生計費(神奈川県、各年4月)

(単位:円)

	費目	1人	2人	3人	4人	5人
平成30年	食料費	27,830	44,520	55,300	66,070	76,840
	住居関係費	52,830	57,900	52,070	46,220	40,380
	被服・履物費	3,270	11,430	13,120	14,820	16,520
	雑費Ⅰ	35,620	32,170	59,670	87,180	114,670
	雑費Ⅱ	7,620	17,410	21,570	25,720	32,850
	合計	127,170	163,430	201,730	240,010	281,260
平成31年	食料費	26,760	42,170	52,220	62,260	72,300
	住居関係費	61,640	49,460	53,260	57,070	60,870
	被服・履物費	2,070	5,850	6,500	7,150	7,800
	雑費Ⅰ	38,780	34,400	58,450	82,480	106,530
	雑費Ⅱ	6,300	14,780	17,960	21,130	24,310
	合計	135,550	146,660	188,390	230,090	271,810
令和2年	食料費	25,500	40,810	53,030	65,240	77,450
	住居関係費	71,670	77,280	69,510	61,750	53,980
	被服・履物費	1,010	3,240	3,680	4,120	4,560
	雑費Ⅰ	30,470	39,230	53,060	66,870	80,700
	雑費Ⅱ	5,260	15,220	17,730	20,250	22,760
	合計	133,910	175,780	197,010	218,230	239,450
令和3年	食料費	32,500	52,090	60,840	69,590	78,340
	住居関係費	41,620	50,680	43,640	36,600	29,570
	被服・履物費	5,200	5,840	7,320	8,800	10,270
	雑費Ⅰ	28,840	62,270	77,180	92,100	107,030
	雑費Ⅱ	7,900	23,280	22,760	22,250	21,730
	合計	116,060	194,160	211,740	229,340	246,940
令和4年	食料費	32,660	41,400	53,020	64,640	76,260
	住居関係費	44,280	78,540	62,670	46,810	30,940
	被服・履物費	5,740	3,960	6,190	8,430	10,670
	雑費Ⅰ	25,680	42,220	60,710	79,190	97,670
	雑費Ⅱ	7,000	12,940	15,390	17,820	20,260
	合計	115,360	179,060	197,980	216,890	235,800

注1) 標準生計費

1人世帯は、「全国消費実態調査」(総務省)の1人世帯の費目別標準生計費にその後の消費者物価、消費水準の変動分を加えて人事院が算定した値に費目別平均支出金額に対する神奈川県の支出金額割合を乗じたもの。独身男子(18才程度)の額。
2人～5人世帯は、横浜市・川崎市の「家計調査」(総務省)における費目別平均支出金額(4人世帯の1か月当たりの支出金額に調整したもの)に人事院作成の費目別、世帯人員別の生計費換算場数を乗じて求めたもの。

注2) 標準生計費の費目

食料費	食料
住居関係費	住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費	被服及び履き物
雑費Ⅰ	保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費Ⅱ	その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

資料出所:神奈川県人事委員会「職員の給与に関する報告」

主要地域別(都府県庁所在地別)標準生計費

(単位:円)

費目	神奈川県			東京都			大阪府			愛知県			千葉県			埼玉県			全国		
	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年
食料費	25,500	32,500	32,660	27,380	35,790	33,400	24,830	33,210	33,050	24,800	31,610	32,240	28,930	33,850	35,400	28,880	34,850	35,860	24,360	30,060	31,020
住居関係費	71,670	41,620	44,280	59,760	51,190	63,020	39,560	51,490	37,660	47,920	41,120	40,850	43,230	65,880	35,730	69,180	49,130	46,920	49,360	44,700	44,710
被服・履物費	1,010	5,200	5,740	970	6,440	6,590	1,120	5,500	6,940	1,150	5,780	6,210	1,040	5,320	5,270	1,320	5,680	4,830	1,130	5,160	5,780
雑費 I	30,470	28,840	25,680	33,160	28,180	25,160	25,650	18,020	15,850	47,560	24,770	29,780	40,620	25,220	24,250	56,710	32,790	31,690	28,830	23,600	22,620
雑費 II	5,260	7,900	7,000	5,120	14,410	8,010	3,350	7,440	6,770	4,260	9,160	8,870	7,110	13,110	6,630	6,060	8,350	10,210	6,930	11,200	10,350
計	133,910	116,060	115,360	126,390	136,010	136,180	94,510	115,660	100,270	125,690	112,440	117,950	120,930	143,380	107,280	162,150	130,800	129,510	110,610	114,720	114,480
対前年増減額	8,380	-17,850	-700	-18,060	9,620	170	12,960	21,150	-15,390	8,470	-13,250	5,510	920	22,450	-36,100	7,920	-31,350	-1,290	3,260	4,110	-240
対前年比	6.6%	-13.3%	-0.6%	-11.7%	7.6%	0.1%	11.8%	22.4%	-13.3%	7.6%	-10.5%	4.9%	0.8%	18.6%	-25.2%	6.7%	-19.3%	-1.0%	2.8%	3.7%	-0.2%

資料出所: 人事院勧告、神奈川県・東京都・愛知県・千葉県人事委員会「職員の給与と改定に関する報告」
一人世帯標準生計費(令和2年4月～令和4年4月)